様式第１号（第５条関係）

（表）

年　　月　　日

　南あわじ市長　様

移住支援金交付申請書

　　支援金の交付を受けたいので、南あわじ市移住支援事業支援金交付要綱第５条の規定により、申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 |  |
| 住所 |  | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　支援金の内容（該当する項目に○を付けてください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 世帯の種類 | 単数・複数 | 移住支援金の種類 | 就業・テレワーク・起業・関係人口 |

※世帯の種類が複数の場合は、下記に世帯員情報を記入ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）世帯員氏名 | 続柄 | 生年月日 | （フリガナ）世帯員氏名 | 続柄 | 生年月日 |
|  |  | 　年　月　日 |  |  | 　年　月　日 |
|  |  | 　年　月　日 |  |  | 　年　月　日 |

３　各種確認事項（該当する項目に○を付けてください）

|  |  |
| --- | --- |
| 別紙「申請要件の該当状況について」に記載された内容について | Ａ．該当する　Ｂ．該当しない |
| （就業・起業の場合のみ記載）申請日から５年以上継続して、就業又は起業する意思について | Ａ．意思があるＢ．意思がない |
| （テレワークの場合のみ記載）南あわじ市への移住の意思について | Ａ．自己の意思であるＢ．所属からの命令である |
| （関係人口の場合のみ記載）支給対象・地域の担い手確保の要件について | Ａ.別紙の項目１・２に該当するＢ.別紙の項目１・２に該当しない |

※各種確認事項のＢに○を付けた場合は、支援金の支給対象となりません。

４　転入前の住所・現住所への転入日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 転入前の住所 |  | 転入日 | 年　月　日 |

５　東京23区内事業所への勤務履歴（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |

※直近１年以上かつ通算５年以上の在勤履歴を記載

（裏面あり）

（裏）

６　移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 |  |
| 勤務先へ行く頻度 | 週・月・年　　回程度／行くことはない／その他（　　　） |

＜添付書類＞

【全ての方】

・写真付き身分証明書（公的なものに限る。）

・住民票の写し（転入世帯員全員分）

・転入前の住所地の住民票除票及び戸籍附票の写し（転入世帯員全員分）

・誓約書兼同意書（様式第２号）

・未納税額のない証明書（転入世帯員全員分、発行日から１箇月以内のもの）

【東京23区内への通勤者であった方】

・東京23区内で通勤していた企業等の就業証明書（移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類）

・雇用保険被保険者証等（雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

【東京23区内に通勤していた個人事業主であった方】

・開業届出済証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）

・（開業届出済証明書等の提出ができない場合）個人事業等の納税証明書等（必要に応じて複数年度分）

【東京23区内に通勤していた法人経営者であった方】

・登記簿謄本、登記事項証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）

・（登記簿謄本、登記事項証明書等の提出ができない場合）法人設立届出書提出時の控え又は法人税等の納税証明書等（必要に応じて複数年度分）

【東京23区内の大学等に通学し、東京23区内の企業等へ就職した者であった方】

・卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）

・東京23区内で通勤していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類）

・雇用保険被保険者証等（雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

【就業の場合】

・就業先企業等の就業証明書（支援金の申請用）（様式第３号）

【テレワークの場合】

■企業に雇用されている方

・所属先企業等の就業証明書（支援金の申請用）（様式第４号）

■個人事業主

・就業証明書（支援金の申請用）（様式第４号）※本人が証明

・開業届出済証明書、個人事業等の納税証明書等（就業証明書の根拠資料となる書類）

・業務委託契約書等（移住前、移住後において移住元での業務を継続していることが分かる書類）

■法人経営者

・所属先企業等の就業証明書（様式第４号）

・法人設立届出書提出時の控え、法人税等の納税証明書、登記簿謄本、

登記事項証明書等（就業証明書の根拠資料となる書類）

・業務委託契約書等（移住前、移住後において移住元での業務を継続していることが分かる書類）

【起業の場合】

・起業家支援事業 社会的事業枠（東京23区枠）交付決定通知書の写し

【関係人口の場合】

支給対象者要件

(ア)の場合：寄付金受領証明書（２回分以上）

　　地域の担い手確保の要件

・就業先企業等の就業証明書（支援金の申請用）（様式第３号）